

外部評価個票

資料2-②

事業名	企業立地促進事業費	開始/終了(予定)年度	H16	/	成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和11年度 (最終目標)								
グループ名	企業立地促進補助金					①企業立地件数（R2-R6年累計）100件	実績	件	26	16	13	9	－	－								
部局・担当課名	産業労働部産業創造振興課産業立地室						当初見込み	件	－	－	－	－	－	－								
創設背景 （課題）	少子高齢化の進展に伴い、生産労働人口の減少が見込まれる中で、本県産業が発展していくためには、労働力の減少を補い、さらに発展していけるだけの高い生産性を、全産業において実現していく必要がある。こうしたことを踏まえ、本県産業の高付加価値化や魅力ある雇用の創出、県民所得の向上を図るため、成長期待分野を中心に、積極的な企業誘致の取組みが不可欠である。					②デザイン産業や情報関連等の誘致件数及び企業立地件数（R11）21件	実績	件	－	－	－	－	－									
							当初見込み	件	－	－	－	－	21	21								
事業の目的	本県への企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、新たに県外から立地する企業及び県内企業による増設に対し補助金を交付する。					③	実績															
							当初見込み															
事業概要	（１）企業立地促進補助 製造業等を営む企業が、新たに県外から立地する場合及び県内企業が増設する場合に所定の経費を助成 【補助金(主なもの)】 ○新設（本社機能移転・大規模・一般）、増設 ○研究開発施設への補助 《主な加算措置》 ○雪対策への補助（消雪設備、除雪設備、利雪設備） ○本社機能移転の社員寮の設置への補助 ○工場建設に合わせて本社機能を付加する場合の特別加算（増設も可） ○鳥海南工業団地10ha以上取得の場合は補助率を倍増 等 （２）ソフト産業立地促進補助 新たに県外からＩＴ業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業）、デザイン業、バックオフィス業務等を立地する場合及び既に県内にある事業所が増設する場合に所定の経費を助成					④	実績															
							当初見込み															
							成果指標設定の考え方															
							○山形県産業振興ビジョン（R2.3策定、計画期間：R2年度～R6年度）において、令和2年度～6年度までの企業立地件数（目標）を計100件と設定。（実績：84件） ○山形県産業振興ビジョン（R7.3策定、計画期間：R7年度～R11年度）において、令和11年におけるデザイン産業や情報関連等の誘致件数及び企業立地件数の合計（目標）を21件と設定。 ※各年の立地等件数は暦年である。															
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)	県の裁量の有無		補助の相手方		執行率50%未満の場合の要因分析																
	5～50%、定額	○		本県への立地企業																		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																
当初予算額 (単位:千円)		2,051,796	2,155,902	2,350,942	1,930,263	1,924,196																
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金																					
	県債																					
	その他特定財源																					
	一般財源	2,051,796	2,155,902	2,350,942	1,930,263	1,924,196																
計		2,051,796	2,155,902	2,350,942	1,930,263	1,924,196																
決算額 (千円単位)		2,039,672	1,517,376	1,984,053	1,919,631	-																
執行率 (%)		99%	70%	84%	99%	#VALUE!																
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）																						
項目		評価 (ABC)	評価に関する説明				課題	昨今の急速な社会経済情勢の変化に伴い、企業ニーズが多様化しており、他県との誘致競争に打ち勝つためにも、柔軟な制度設計や即応性が強く求められている。様々な企業ニーズを的確に捉えつつ、本県の政策目的との整合性を図りながら、限られた予算の中で、より効率的・効果的に企業誘致を進めていく必要がある。														
全ての 検証の 視点 事業の	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)	A	本事業は、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、補助メニューの見直し・改廃を適宜行っており、制度の柔軟性と有効性を確保しながら、本県の政策実現に資する企業を効果的に誘致するための手段として活用している。																			
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)	A	本事業は、県外企業の誘致を通じて地域経済の活性化と雇用創出を図ることを目的に創設され、これまで多くの企業が本県に立地し、成果を上げている。今後も、本県産業の持続的な発展に向けて、戦略的な視点で企業誘致の取組みを進めることが重要であり、継続は妥当と考える。																			
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。(開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)	A	企業立地補助金の直接の受益者である立地企業への支援を通して、人口減少下においても、地域経済の活性化や若者の県内定着にも資する雇用の創出を図る取組みは必要不可欠である。立地企業による県内経済への波及効果とコストを随時検証しながら取組みを進めていく。																			
検証 重点 の取 組 ポ イン ト マ	④課題に対する事業手法は妥当か。	A	他県との誘致競争が激化する中、初期投資や雇用創出等、企業立地に向けた支援は企業の意思決定に直結するものであり、事業手法として妥当である。				今後の 対応	今後も、社会経済情勢の変化を踏まえた補助メニューの見直しを継続的に行い、企業ニーズに即した支援内容の充実を図っていく。また、持続可能な社会づくりに求められる企業誘致や地域資源との親和性が高い企業への支援強化を通じて、若者や女性を含めた県内への定着促進とともに、本県産業の持続的発展を目指す。														
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。	B	成果指標として企業立地件数を設定することは、企業誘致の進捗を定量的に把握する上で妥当。目標値についても、過去の実績や社会経済情勢を踏まえた上で、現実的かつ挑戦的な水準を設定しており、政策効果の検証や事業改善に資するものと考えている。																			
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。																					

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

(1) 山形県企業立地促進補助金（新設）

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額
大規模	県の誘致により、県外から新たに製造・建設等を行う企業（建物・工場を運搬する企業を含む）	県内に用地を取得し、工場を設置する場合 (1) 土地を築く固定資産の取得額（消費税除く。以下同じ。）が100億円以上 (2) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が30名以上 (3) 用地取得から3年以内の着手、5年以内の営業	補助率：10% 【バイオ加工費+5%】 【島南工業団地特別加算措置参照】 限度額：50億円	
		一般	県内に用地を取得し、工場を設置する場合 (1) 土地を築く固定資産の取得額3億円以上 (空工場の取得の場合は5,000万円以上) (2) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が10名以上 (3) 用地取得から1年以内の着手、2年（特設経費が15億円を超える場合は3年）以内の営業	補助率： 対象経費が15億円以下の部分は20% 対象経費が15億円を超える部分は5% 【バイオ加工費+5%】 【島南工業団地特別加算措置参照】 限度額：① 3億円 ② 10億円
新設	拠点団地	島南南工業団地に用地を取得し、工場を設置する場合 (1) 土地を築く固定資産の取得額1億円以上 (空工場の取得の場合は、5,000万円以上) (2) 用地取得から3年以内の着手、5年以内の営業	補助率：10% 【バイオ加工費+5%】 【島南工業団地特別加算措置参照】 限度額：3億円	
	研究開発施設	県内に用地を取得し、研究開発施設を設置する場合 (1) 土地を築く固定資産の取得額3,000万円以上 (空工場の取得の場合は、1,500万円以上) (2) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が5名以上 (3) 用地取得から1年以内の着手、2年以内の営業	補助率：25% 【バイオ加工費+5%】 【島南工業団地特別加算措置参照】 限度額：10億円	
本土地機能移転	県の誘致により、県外から新たに製造・建設等を行う企業（建物・工場を運搬する企業を含む）	県内に建物を買収し、本土地機能を設置する場合 (1) 本土地機能交付対象固定資産の取得額5,000万円以上 （空工場の取得の場合は2,500万円）以上 （空工場の取得の場合は2,500万円）以上 (2) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が10名以上 (3) 本社等接棟の建設着手から2年以内の営業	補助率： 対象経費が15億円以下の部分は20% 対象経費が15億円を超える部分は5% 限度額：① 3億円 ② 10億円	
		一般	県内に用地を取得し、物流関連施設を設置する場合 (1) 土地を築く固定資産の取得額3億円以上 (空工場の取得の場合は5,000万円以上) (2) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が20名以上 (3) 用地取得から1年以内の着手、2年（特設経費が15億円を超える場合は3年）以内の営業	補助率： 対象経費が15億円以下の部分は15% 対象経費が15億円を超える部分は5% 限度額：3億円
物流関連施設	県の誘致により、県外から新たに製造・建設等を行う企業（建物・工場を運搬する企業を含む）	県内に物流関連施設を設置する場合 (1) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が20名以上	補助率：20% 対象経費が5億円を超える場合は15% リースの場合は5年を限度にリース期間を対象	
		賃貸・リース	県内に工場等を設置する場合 (1) 新規地元常雇用者（人員移転含む）が10名以上 ※自動車関連企業で新規常雇用者が5名以上の場合、補助率の加算あり	補助率：20% 対象経費が5億円を超える場合は15% リースの場合は5年を限度にリース期間を対象 【バイオ加工費+5%】 【島南工業団地特別加算措置参照】

(2) 山形県企業立地促進補助金（増設）

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額
大規模	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円
一般	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円
立地後5年以内	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円
製造業・リース	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円
研究開発施設	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円
一般	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円
製造業・リース	既に県内に工場を有する製造業(金属製造業を主とする製造業を含む)企業(製造業を営む)企業を営む)	事業の高度化等に関するために新たに工場を設置し、操業するために必要な固定資産を取得する場合 (1)土地を除く固定資産取得額30億円以上 (2)新規地元雇用雇用者(人員移転含む)が30名以上 (3)知事 の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業 (4)市町村における産業施策等に沿ったものであること	対象経費：除く 補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円	補助金：20億円 以下の部分は10% 対象経費が20億円を超え る部分は5% 【a、b、有、後、自、自動車、 航空機、加工、45%】 限度額：4億円

(注) 新規地元常雇用者について
次の要件をすべて満たす方が対象となります。
① 雇用保険法(昭和57年法律第116号) 第60条の2第1項第1号に規定する一般職免除者である者
② 県内に住所を有する者
③ 雇用期間の定めのない者

(3) 山形県ソフト産業立地促進補助金（新設）【IT・デザイン】

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額 (補助率等)
新設	賃借	県の誘致により県外から新たに進出する、IT業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット関連サービス業）又はデザイン業を営む企業	①雇用奨励金 ②事業所賃借料 ③初期費用（内装工事費 【間仕切り、電気工事、セキユリ タイ関係設備、通信環境整備、衛 生設備整備等】、事務機器・ 什器類取得費）	① 1名あたり60万円 対象期間：原則5年 ② 1／2 対象期間：5年 ③ 1／2 ○限度額：3億円 （①～③に係る補助金の 合計額通算）
	賃借（スモールスタート）	県の誘致により県外から新たに進出する、IT業又はデザイン業を営む企業	①雇用奨励金 ②事業所賃借料 ③初期費用（内装工事費 【間仕切り、電気工事、セキユリ タイ関係設備、通信環境整備、衛 生設備整備等】、事務機器・ 什器類取得費）	① 1名あたり60万円 対象期間：3年 （営業3年以内に5名雇用した場 合は、原則5年） ② 1／2 対象期間：3年 （営業3年以内に5名雇用した場 合は、原則5年） ③ 1／2 ○限度額：3億円 （①～③に係る補助金の 合計額通算）
	取得	県の誘致により県外から新たに進出する、IT業又はデザイン業を営む企業	①土地を除く固定資産の取得額 ②土地を除く固定資産の取得額 ③用地取得から1年以内の着手、15億円を超える（対象経費が2年（対象経費が15億円を超える場合は3年）以内の営業	① 1名あたり60万円 対象期間：原則5年 ② 15億円以下の部分は20％ 15億円を超える部分は5％ ○限度額：10億円 （①②に係る補助金の 合計額通算）
	取得（スモールスタート）	県の誘致により県外から新たに進出する、IT業又はデザイン業を営む企業	①土地を除く固定資産の取得額 ②新規地元常雇用者が1名以上 ③用地取得から1年以内の着手、15億円を超える（対象経費が2年（対象経費が15億円を超える場合は3年）以内の営業	① 1名あたり60万円 （営業3年以内に5名雇用した場 合は、原則5年） ② 15億円以下の部分は20％ 15億円を超える部分は5％ ○限度額：10億円 （①②に係る補助金の 合計額通算）

※スモールスタートの要件等については下記要件のほか、財務状況等も確認し、特例の対象となるかを判断します。
①本県経済の活性化に資すること
②立地計画書の提出時に、IT業又はデザイン業を主たる事業として3年を超えて営んでいること
③営業後3年以内に地元常雇用雇用者を5名以上雇用する計画を有すること
詳しくはお問い合わせください。

※補助金の交付を受ける場合は、あらかじめ知事の指定を受ける必要がありますので、事前にご相談ください。

<特別加算措置>

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額
雪対策	新設に該当する企業	雪対策を講じる企業を対象 ① 消雪設備 補助率：100/100 基準額：1,200万円 ※消費面積800㎡超かつ1,200万円以上の場合 ② 除雪設備 補助率：50/100 限度額：500万円 ③ 利雪設備 補助率：30/100 限度額：1,000万円	別途加算の場合あり	
社員寮	新設（本社機能移転）に該当する企業	社員寮への補助 対象：新設（本社機能移転）に該当し、自社の複数の社員が居住するための社員寮を設置する企業を対象 対象経費：社員寮の設置に要する経費（土地・家電等を除く） 補助：補助率20%、補助限度額1,200万円		
本社機能の付加	新設	県の誘致により、県外から新たに進出する製造業等を営む企業 規模、一般、拠点田園地、賃借、リース）に該当する企業	県内に工場等を設置する場合において、当該工場に新たに本社機能を付加する企業を対象 補助：新たに設置する本社機能部門に配置する人員一人あたり200万円 補助限度額1,200万円 ※補助事業の事業開始から3年間に配置した人員を対象とする。 ※当該人員は補助対象事業に記載の新規地元常雇用雇用者とは別に配置する。	
	増設	既に県内に工場等を有する製造業等を営む企業 増設で、増設大規模、一般、立地後5年以内、賃借、リース）に該当する企業		
デポ・リース	新設（大規模、一般、賃借、リース）に該当する企業	デポ関連施設への補助 対象：車中泊内にデポ（完成工場などに納入するための一時保管所、加工施設等）を設置する企業を対象 要件：①対象の補助事業の事業開始から1年以内にデポを操業するもの。 ②自動車用部品の輸送拠点として、使用するために設置するもの。 補助：デポの賃借・リースに要する経費 補助率：20% ※補助事業の事業開始から5年間を対象とする ※リースの場合は、5年間を限度にリース期間の1/2の期間） ※上記の補助事業において、新規地元常雇用雇用者が50名以上の場合の補助率は100%		
島海商工業団地	新設（大規模、一般、拠点田園地、賃借・リース）、研究開発施設）に該当する企業	大規模取得への補助 対象：① 2ha以上の用地を取得する企業 ② 5ha以上の用地を取得する企業 ③ 10ha以上の用地を取得する企業 補助：①補助金を1.2倍とする。 ②補助金を1.5倍とする。 ③補助金を2倍とする。		

※表中の「バイオ」はバイオ関連企業を指します。
※補助金の交付を受ける場合は、あらかじめ知事の指定を受ける必要がありますので、事前にご相談ください。
※上記のほかにも要件がありますので、詳細はお問合わせください。
※県の補助金のほか、県内市町村による独自の補助金もご利用いただけます。

（４）山形県ソフト産業立地促進補助金（増設 立地５年以内）【ＩＴ・デザイン】

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額 (補助率等)
増設（立地５年以内）	県の誘致により県外から新たに進出し、県内で操業開始から５年以内の、ＩＴ業又はデザイン業を営む企業	①新規地元常雇用雇用者が５名以上	①雇用奨励金 ②事業所賃借料 ③初期費用（内装工事費 [間仕切り、電気工事、セキヤリ タイ関係設備、通信環境整備、衛 生設備整備等]、事務機器・ 什器類取得費）	① １名あたり６０万円 対象期間：原則５年 ② １／２ 対象期間：５年 ③ １／２ ○限度額：３億円 (①～③に係る補助金の 合計額通算)
	取得（立地５年以内）	①土地を除く固定資産の取得額 ②新規地元常雇用雇用者が５名以上 ③用地取得から１年以内の着手、２年（対象経費が１５億円を超える場合は３年）以内の操業	①雇用奨励金 ②土地を除く固定資産の取得額	① １名あたり６０万円 対象期間：原則５年 ② １５億円以下の部分は２０％ １５億円を超える部分は５％ ○限度額：１０億円 (①②に係る補助金の 合計額通算)

（６）山形県ソフト産業立地促進補助金（新設）【コールセンター】

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額
新設	県の誘致により県外から新たに進出し、県内で操業開始から５年以内の、ＩＴ業又はデザイン業を営む企業	(1)土地を除く固定資産の取得額 1億円以上 (2)新規地元常雇用雇用者が10人以上 (3)用地取得から1年以内の着手、2年（対象経費が15億円を超える場合は3年）以内の操業	①雇用奨励金 ②土地を除く固定資産の取得額	補助率等： ① 1人あたり30万円 ② 15億円以下の部分は20％ 15億円を超える部分は5％ ○限度額：10億円 (①②に係る補助金の 合計額通算)
	取得			

（５）山形県ソフト産業立地促進補助金（増設）【ＩＴ・デザイン】

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額 (補助率等)
増設	既に県内に事業所を有する、ＩＴ業又はデザイン業を営む企業	①新規地元常雇用雇用者が５名以上 ②開設後１年間の事業所賃借料	①雇用奨励金 ②開設後１年間の事業所賃借料	① １名あたり３０万円 対象期間：原則３年 ② １／２ ○限度額：１億円 (①②に係る補助金の 合計額通算)
	取得	(1)土地を除く固定資産の取得額 5億円以上 (2)新規地元常雇用雇用者が5名以上 (3)知事の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業	①雇用奨励金 ②土地を除く固定資産の取得額	① １名あたり３０万円 対象期間：原則３年 ② ５％ ○限度額：１億円 (①②に係る補助金の 合計額通算)

注１） 新規地元常雇用雇用者について
次の要件をすべて満たす方が対象となります
① 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第1項第1号に規定する一般被保険者である者
② 県内に住所を有する者
③ 雇用期間の定めのない者
注２） 雇用奨励金の取り扱いについて
新規地元常雇用雇用者（1年以上継続雇用されている者に限る）が対象となり、1名につき1回限りとなります
※上記のほかにも要件がありますので、詳細はお問合せください。

（７）山形県ソフト産業立地促進補助金（増設）【コールセンター】

区分	対象事業者	補助要件	対象経費 (消費税を除く)	補助金の額
増設	既に県内に事業所を有する、コールセンター業（パソコファイス業務を含む）を行う企業	(1)土地を除く固定資産の取得額 5億円以上 (2)新規地元常雇用雇用者が10人以上 (3)知事の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業	①雇用奨励金 ②土地を除く固定資産の取得額	補助率等： ① 1人あたり30万円 ② 5％ ○限度額：1億円 (①②に係る補助金の 合計額通算)
	取得	(1)土地を除く固定資産の取得額 5億円以上 (2)新規地元常雇用雇用者が10人以上 (3)知事の指定を受けた日から1年以内の着手、2年以内の操業	①雇用奨励金 ②土地を除く固定資産の取得額	補助率等： ① 1人あたり30万円 ② 15億円以下の部分は20％ 15億円を超える部分は5％ ○限度額：10億円 (①②に係る補助金の 合計額通算)

注１） 新規地元常雇用雇用者について
次の要件をすべて満たす方が対象となります
① 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第1項第1号に規定する一般被保険者である者
② 県内に住所を有する者
③ 雇用期間の定めのない者
注２） 雇用奨励金の取り扱いについて
新規地元常雇用雇用者（1年以上継続雇用されている者に限る）1人あたり30万円
(開設後3年以内に、処理能力増強のため地元常雇用雇用者を10人以上増加させる場合は、増加した地元常雇用雇用者の数×30万円
ただし、新規地元常雇用雇用者が3年通算300人以上の場合は、6年以内）

※補助金の交付を受ける場合は、あらかじめ知事の指定を受ける必要がありますので、事前にご相談ください。
※上記のほかにも要件がありますので、詳細はお問合せください。
※県の補助金のほか、県内市町村による独自の補助金もご利用いただけます。